



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 オーデリック株式会社
 コード番号 6889 URL <http://www.odelic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 河井 隆

TEL 03-3332-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,358	1.6	4,861	0.5	4,952	1.1	3,279	5.9
29年3月期	37,951	0.7	4,837	4.7	4,899	2.8	3,485	13.1

(注) 包括利益 30年3月期 3,473百万円 (0.2%) 29年3月期 3,464百万円 (17.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	544.37	543.25	11.3	12.9	13.0
29年3月期	578.61	577.67	13.2	13.5	12.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	39,393	30,327	76.8	5,025.42
29年3月期	37,238	27,687	74.2	4,589.40

(参考) 自己資本 30年3月期 30,273百万円 29年3月期 27,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,256	1,318	850	12,374
29年3月期	4,237	1,870	854	10,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		60.00		80.00	140.00	843	24.2	3.2
30年3月期		60.00		90.00	150.00	903	27.6	3.1
31年3月期(予想)		70.00		100.00	170.00		29.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	3.7	2,210	3.6	2,250	3.5	1,490	3.1	239.87
通期	38,700	3.6	5,070	4.3	5,130	3.6	3,490	6.4	579.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,100,000 株	29年3月期	6,100,000 株
期末自己株式数	30年3月期	75,972 株	29年3月期	75,835 株
期中平均株式数	30年3月期	6,024,117 株	29年3月期	6,024,028 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	36,179	1.8	4,316	0.7	4,515	0.6	3,041	7.9
29年3月期	36,847	0.9	4,344	4.6	4,542	5.0	3,303	16.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	504.84	503.81
29年3月期	548.34	547.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	37,389	28,837	77.0	4,780.43
29年3月期	35,497	26,536	74.7	4,400.07

(参考) 自己資本 30年3月期 28,797百万円 29年3月期 26,506百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年5月29日(火)に機関投資家、証券アナリスト向けの決算説明会を開催します。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国、欧州さらには新興国においても個人消費の増加などにより、回復基調で推移しました。

わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、設備投資が増加し、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、新設住宅着工戸数が2017年7月以降9ヶ月連続で前年同月の実績を下回り、2017年度の新設住宅着工戸数は前期比2.8%減の946千戸となりました。

このような状況の中、当社グループにおいては、店舗・施設用LED照明器具カタログ「OS（オーエス）06」、住宅・店舗・施設用の総合カタログ「ハビテーション+ストラクチャル ライティング 2017-2018」を発刊、その後も「ベースライトシリーズカタログ」「間接照明カタログ」を相次いで発刊するなど、住宅・店舗・施設・オフィス・工場・屋外に至る様々な分野に向けた各種LED照明新製品をタイムリーに発売して、増販に向けた営業活動を積極的に進めました。高天井用器具や投光器など、施設や屋外向けのハイパワー照明の販売を伸ばした一方、新設住宅着工戸数の減少の影響により住宅向け照明の販売は前年同期に比べ減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,358百万円（前年同期比1.6%減）となりました。利益につきましては、経費削減やコストダウンへの取り組み等により、営業利益4,861百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益4,952百万円（前年同期比1.1%増）と前年同期の実績を上回りましたが、前年同期において評価性引当額を繰延税金資産に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3,279百万円（前年同期比5.9%減）と減益になりました。

なお、当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、39,393百万円となり前年同期と比べ2,154百万円(5.8%増)の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加2,087百万円、たな卸資産の減少884百万円等によるものであります。

負債合計は、9,065百万円となり前年同期に比べ485百万円(5.1%減)の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の減少等によるものであります。

純資産合計は、30,327百万円となり前年同期に比べ2,639百万円(9.5%増)の増加となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加3,279百万円、剰余金の配当による減少843百万円によるものであります。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は76.8%となり前連結会計年度末と比べ2.6ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,087百万円増加し、12,374百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4,256百万円(前年同期は4,237百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益4,877百万円、減価償却費751百万円及びたな卸資産の減少884百万円等による資金の増加に対して、仕入債務の減少302百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,318百万円(前年同期は1,870百万円の減少)となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出1,500百万円、定期預金の払戻による収入1,000百万円及び有形固定資産の取得による支出803百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、850百万円(前年同期は854百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払額845百万円等による資金の減少であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	66.9%	70.2%	71.1%	74.2%	76.8%
時価ベースの自己資本比率	55.0%	59.2%	59.9%	64.5%	67.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0%	0.5%	0.4%	0.2%	0.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	322.9倍	551.1倍	456.6倍	653.0倍	643.6倍

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、景気回復基調が持続すると見られますが、海外経済の不確実性などから先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。建設市場におきましては、民間の設備投資は引き続き増加していくことが期待されますが、住宅投資については、人口減少から新設住宅着工戸数の漸減が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループにおいては照明制御システム「コネクテッドライティング」のラインナップ充実、機能性・操作性の向上を図り、普及拡大に向け取り組むとともに、非住宅分野向け営業展開のさらなる積極化により、確実な成長を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高38,700百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益5,070百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益5,130百万円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,490百万円（前年同期比6.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,287,861	13,375,656
受取手形及び売掛金	7,293,981	7,592,233
商品及び製品	6,077,822	4,967,356
仕掛品	334,970	390,339
原材料及び貯蔵品	1,235,476	1,406,012
繰延税金資産	334,086	312,162
その他	319,241	347,364
貸倒引当金	△2,188	△2,783
流動資産合計	26,881,250	28,388,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,520,446	11,621,297
減価償却累計額	△8,092,902	△8,097,250
建物及び構築物(純額)	3,427,544	3,524,047
機械装置及び運搬具	2,230,197	2,216,785
減価償却累計額	△2,048,084	△2,043,352
機械装置及び運搬具(純額)	182,113	173,432
土地	2,263,781	2,238,408
リース資産	—	5,991
減価償却累計額	—	△99
リース資産(純額)	—	5,891
建設仮勘定	179,185	6,632
その他	3,358,609	3,531,838
減価償却累計額	△3,019,969	△3,152,811
その他(純額)	338,640	379,027
有形固定資産合計	6,391,264	6,327,440
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,135,755	1,272,717
繰延税金資産	211,928	106,633
退職給付に係る資産	262,333	460,651
その他	1,189,624	1,684,506
貸倒引当金	△2,161	△2,835
投資その他の資産合計	2,797,480	3,521,673
固定資産合計	10,357,604	11,004,760
資産合計	37,238,855	39,393,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,437,443	1,260,840
電子記録債務	2,312,900	2,212,851
短期借入金	4,296	2,546
リース債務	—	1,186
未払法人税等	979,861	819,003
賞与引当金	506,150	477,378
役員賞与引当金	64,700	62,500
その他	2,007,777	2,023,081
流動負債合計	7,313,129	6,859,387
固定負債		
長期借入金	2,546	—
リース債務	—	5,176
退職給付に係る負債	1,009,682	953,109
その他	1,225,721	1,248,187
固定負債合計	2,237,950	2,206,472
負債合計	9,551,079	9,065,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,892,018	2,892,018
利益剰余金	21,323,742	23,759,693
自己株式	△66,816	△67,482
株主資本合計	27,254,444	29,689,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433,311	526,838
退職給付に係る調整累計額	△40,467	56,691
その他の包括利益累計額合計	392,843	583,529
新株予約権	29,647	40,075
非支配株主持分	10,840	13,907
純資産合計	27,687,775	30,327,241
負債純資産合計	37,238,855	39,393,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,951,557	37,358,851
売上原価	24,213,300	23,678,736
売上総利益	13,738,257	13,680,115
販売費及び一般管理費	8,900,890	8,818,228
営業利益	4,837,367	4,861,886
営業外収益		
受取利息	16,954	15,505
受取配当金	32,207	31,229
為替差益	—	10,580
その他	38,629	42,686
営業外収益合計	87,791	100,001
営業外費用		
支払利息	6,687	6,755
為替差損	17,552	—
その他	1,182	2,583
営業外費用合計	25,423	9,338
経常利益	4,899,735	4,952,549
特別損失		
固定資産売却損	—	12,347
固定資産除却損	11,415	62,214
特別損失合計	11,415	74,562
税金等調整前当期純利益	4,888,319	4,877,987
法人税、住民税及び事業税	1,562,311	1,554,606
法人税等調整額	△162,020	40,981
法人税等合計	1,400,290	1,595,588
当期純利益	3,488,028	3,282,398
非支配株主に帰属する当期純利益	2,459	3,067
親会社株主に帰属する当期純利益	3,485,569	3,279,331

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,488,028	3,282,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,908	93,526
退職給付に係る調整額	△97,097	97,159
その他の包括利益合計	△23,189	190,686
包括利益	3,464,839	3,473,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,462,379	3,470,017
非支配株主に係る包括利益	2,459	3,067

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,890,655	18,681,508	△67,207	24,610,456
当期変動額					
剰余金の配当			△843,335		△843,335
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,485,569		3,485,569
自己株式の取得				△224	△224
自己株式の処分		1,363		615	1,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,363	2,642,233	390	2,643,987
当期末残高	3,105,500	2,892,018	21,323,742	△66,816	27,254,444

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	359,402	56,629	416,032	22,544	8,380	25,057,413
当期変動額						
剰余金の配当						△843,335
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,485,569
自己株式の取得						△224
自己株式の処分						1,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	73,908	△97,097	△23,189	7,103	2,459	△13,625
当期変動額合計	73,908	△97,097	△23,189	7,103	2,459	2,630,361
当期末残高	433,311	△40,467	392,843	29,647	10,840	27,687,775

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,892,018	21,323,742	△66,816	27,254,444
当期変動額					
剰余金の配当			△843,380		△843,380
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,279,331		3,279,331
自己株式の取得				△665	△665
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,435,951	△665	2,435,285
当期末残高	3,105,500	2,892,018	23,759,693	△67,482	29,689,729

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	433,311	△40,467	392,843	29,647	10,840	27,687,775
当期変動額						
剰余金の配当						△843,380
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,279,331
自己株式の取得						△665
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	93,526	97,159	190,686	10,427	3,067	204,181
当期変動額合計	93,526	97,159	190,686	10,427	3,067	2,639,466
当期末残高	526,838	56,691	583,529	40,075	13,907	30,327,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,888,319	4,877,987
減価償却費	734,386	751,737
受取利息及び受取配当金	△49,161	△46,735
支払利息	6,687	6,755
固定資産売却損益 (△は益)	—	12,347
固定資産除却損	11,415	62,214
売上債権の増減額 (△は増加)	168,486	△298,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	646,204	884,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,824	1,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△623,912	△302,246
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70,630	△114,851
その他	134,062	89,048
小計	5,836,034	5,923,835
利息及び配当金の受取額	49,088	46,656
利息の支払額	△6,489	△6,614
法人税等の支払額	△1,640,706	△1,707,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,237,927	4,256,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△803,514	△803,298
有形固定資産の売却による収入	—	13,732
無形固定資産の取得による支出	△67,141	△28,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,870,655	△1,318,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,296	△4,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,158	△107
配当金の支払額	△843,187	△845,722
自己株式の取得による支出	△224	△665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△854,866	△850,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,512,404	2,087,794
現金及び現金同等物の期首残高	8,774,452	10,286,856
現金及び現金同等物の期末残高	10,286,856	12,374,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,589.40円	5,025.42円
1株当たり当期純利益金額	578.61円	544.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	577.67円	543.25円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,485,569	3,279,331
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,485,569	3,279,331
普通株式の期中平均株式数(株)	6,024,028	6,024,117
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	9,836	12,395
(うち新株予約権(株))	(9,836)	(12,395)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,687,775	30,327,241
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	40,487	53,982
(うち新株予約権(千円))	(29,647)	(40,075)
(うち非支配株主持分(千円))	(10,840)	(13,907)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,647,287	30,273,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,024,165	6,024,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成30年6月22日付予定）

(1) 新任取締役候補

取締役（監査等委員） 宮竹 直子（現 株式会社感性労働研究所 代表取締役）

(2) 退任予定取締役

取締役（常勤監査等委員） 竹村 邦樹